発行所　新潟市役所
新潟市西堀通六番町866ノ8
電話代表(3) 2111番
新潟市長
発行人　村田三郎
新潟市湊町通二ノ丁2609
編集人　佐野武一
新潟市沼垂1962
印刷所　文明堂印刷所
新潟市西堀前通4
電話(2)8128番
毎月一回5日発行
定価　一部6円

3月27日

三十一年度予算原案どおり成立

重点は災害復旧、教育施設の整備など

一般会計　総額十五億九千七百余万円

市の三十一年度予算案（一般会計及び八つの特別会計）は、去る三月二十七日の定例市議会本会議で原案どおり可決されましたが、一般会計は才入才出とも十五億九千七百余万円で、三十年度の三月現在と比らべて一億八百余万円の減少となつています。なお、三十一年度の重点としては、まず災害復旧が第一にとりあげられ、続いて教育施設の整備、海岸決壊対策、産業の振興などとなつております。これで三十一年度における行財政面における基本方針が確立されたことになりますが、くわしいことについては提案に際しての市長の説明要旨をお知らせした方が、新年度における考え方や方針を知る上にも便利と思われますので、次にその全文を掲載することにいたします。

説明

傍聴席も満員の本会議風景

◇基本方針◇

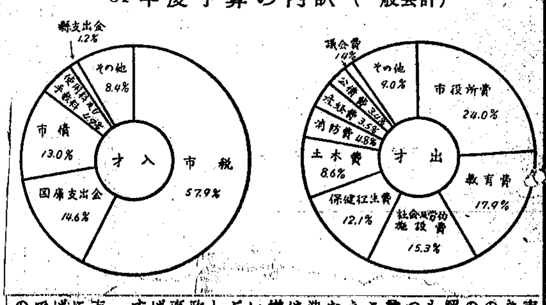
只今より昭和三十一年度予算案並びに付属議案の概要について御説明申上げたいと存じます。まず議案第一号、一般会計予算案より御説明申上げたいと思うのでございますが、内容の説明に先立ちまして予算編成方針策定の根本を為す当面の本市行財政の基本的諸点につきまして、少しく申述べて見たいと存じます。その第一は災害復興の問題でございます。

昨年十月一日未明突如として発生致しました火災は折柄通過中の台風二十二号の烈風にあおられ、一瞬にして本市中心市街地十万坪を焦土と化し、罹災人員六千三百余名、罹災世帯一千三百余世帯、損害推定額二百億円に達する未曾有の大惨事となり、不幸市庁舎も [illegible]

会計別予算額

会計名	31年度予算額	30年度当初予算額	増減（△印は減）
一般会計	円 1,597,436,717	円 1,285,324,623	円 312,112,094
住宅会計	145,278.902	128,812,454	16,466,448
質舗会計	16,303,502	13,607,542	2,695,960
国民健康保険会計	209,848,277	171,106,300	38,741,977
健保病院会計	65,319,716	62,544,861	2,774,855
公会堂会計	3,178 908	3,951,701	△ 772.793
競馬会計	100 400,000	108,430,000	△ 8,030,000
競輪会計	55,165.000	—	55,165,000
小計	2,192,931,022	1,773,777,481	419,153.541
水道事業会計	232,101,424	181,096,338	51,005,086
合計	2.425.032,446	1,954,873.819	470.158.627

31年度予算の内訳（一般会計）



市は二十九年度決算におきまして、六千百余万円の実質赤字を生じておるのでありまして、これが解消計画につきましても種々検討を加えておつたのでありますが、未曾有の災害発生により、これらはすべて白紙にかえることを余儀なくされたのみならず、三十年度決算見込みにおきましては、更に相当額の赤字の増加を予定せざるを得ない苦境に立ち到つたのでございまして、卒直に申し上げますならば本市財政は正に未曾有の難局に直面致しておると申さねばならぬのでございます。

然して、一方明年度地方財政運営の一般的動向に視野を転じますならば、地方団体多年の懸案でありました赤字解消の問題は、その内容についての幾多の論議は別と致しまして、昨年十二月下旬施行されました、地方財政再建促進特別措置法を枢軸として、該当団体においては漸次これが解消の為の動きを見せつつあるのでございますが、この事実は、本法の内容が相当程度地方団体の自主性を制限する面を有する点を併せ考えますとき、本法の適用を受ける以外、財政再建の不可能な程悪化している地方財政の窮乏の姿を如実に窺い知ることができるのであります。

◇編成方針◇

然して、この姿は災害という特別の理由があるとは申せ、前年度に引続き三十年度決算において、相当額の赤字の増加を予定せざるを得ない現実の本市財政面より考察致しますとき、決して対岸の火災視することは許されぬものと存ずるのでございまして、財政再建方策につき慎重に検討せねばならぬ時機に到達しておると申さねばならぬと思うのでございます。

以上明年度予算編成方針策定上看過すことのできない二点につき所信の一端を申述べたのでございますが、この相反する二点の素描が即ち本市行財政の現状を集約した姿であるのでございまして、換言致しますならば明年度本市財政は一方においては市政の進展、市民福祉の向上に欠くべからざる幾多緊急を要する事業をかかえ、他方その財政状態はまことに深刻にしてこれら事業財源を十分に賄うことができないという実情にあるのでございます。かかる情勢より致しまして、明年度予算の編成に当りましては、復興事業その他緊急を要する学校整備問題、海岸決壊対策、産業の振興並びに民生の安定等の各種事業費を与う限り優先計上致しますと共に、一方財政の再建につきましても深甚なる関心を払い、少くとも単年度赤字の発生を防止するため凡ゆる努力を傾注することを目標とし、この為才入におきましては、現段階において見込み得る財源はすべてこれを網羅計上すると共に、事業費以外の才出面におきましては、徹底的に経費の節約削減を行うことと致したのでございます。以上が編成方針の概要でございますが、以下予算案の説明を通じ少しく詳細に御説明申上げたいと存じます。

◇才出◇

まず説明の便宜上才出予算より申上げます。この度提案致しました三十一年度一般会計予算総額は、十五億九千七百余万円でございまして、これは三十年度当初予算に比し三億一千二百余万円の増加となり、又現計予算に比しましては一億八百余万円の減少と相成つておるのでございます。

而してこれが経費別内訳を申上げますと、人件費は総予算額の二八・一%四億四千九百余万円、物件費は一一・九%一億八千九百余万円、投資的経費は三七・八%六億三百余万円、公債費は三・六%五千七百余万円、その他経費は一八・六%二億九千七百余万円と相成つておるのでございます。

まず人件費、物件費、その他経費等のいわゆる消費的経費につきましては、先程申上げましたとおり、財政の現状に鑑みまして、事業財源捻出の為、あとう限りこれが削減を図つたのでございまして、人件費につきましては、非常なる事務の増加にもかかわらず、人員の増加は極度にこれを抑制したのみならず、昇給財源につきましても或程度の削減を行い、その他宿日直手当も本県と同額に切り下げると共に文具手当も一切これを廃止する等の措置を講じ、又物件費につきましては、原則として三十年度の二割削減を実行し、その他経費についても再建法の趣旨に鑑み補助金その他の大巾な削減を実施致したのであります。

然して私は、職員給与の問題は市政の円滑なる運営上欠くべからざる要素の一つであるとの考えより、常に深い関心を払つて参つたのでございますが、遺憾乍ら今日の本市財政は、二者択一の深刻なる様相を呈しておる実情でございますので、敢えてこの際人件費中の一部を制限することとし、これによつて生じた貴重なる財源をあげて緊要なる事業費に振向けたのでございまして、この点私の苦衷を御理解の上御諒承を得たいと念願する次第でございます。

次に、事業費について申上げたいと思うのでございますが、前述致しましたとおりのあらゆる方途を講じまして事業財源の枠の拡大につとめ、各種懸案事業の実現に万全の努力を払うことと致したのでありまして、明年度特に重点を指向致しましたものは、まず復興事業関係でございます。即ち本予算におきましては、市庁舎復興第二年度経費七千三百余万円を初め、火災復興土地区画整理事業負担金一千万円、耐火建築費補助八百万円、中小企業特別融資損失補填金三百万円、中小企業振興基金三百万円等を計上し又住宅会計において災害住宅七十戸建設費一千八百余万円等を計上致したのであります。次に重点を指向致しましたものは、教育施設の整備でございまして財政多端なる折柄ではございますが、万難を排してこれが整備を推進することとし、総額一億九百余万円を計上致したのでございます。この中主要なるものは新潟、鏡淵、礎、入舟各小学校の前年度よりの継続改築工事費及び二部授業解消の為の東山ノ下、下山両小学校増築費並びに多年の懸案でありました桃山小学校、山ノ下中学校屋内体操場建設費及び沼垂高校、その他の校地拡張に必要なる土地の買収費等でございます。第三は海岸決壊対策問題でございます。本事業の緊急性につきましては、今更申上げる必要のないところでございまして、前年度に引続き一層強力にこれが工事の推進を図るべく格段の努力を傾注致す所存でござ

説明

新年度予算を中心に慎重に審議する委員会

（上　財政委員会　右　保険衛生委員会）